

第4次備前市行政改革大綱及び行財政改革プラン（案）について、令和2年2月25日(月)から3月16日(月)までパブリックコメントを募集しました。期間中に2名の方から、次のとおり意見をいただきました。

ご意見と市の考え方	
<p>市の経営資源に「情報発信」を考えてみたらどうでしょうか 例えば、瀬戸内市の「備前刀」寄附金だけで購入 ふるさと納税 市長自ら発信し、報道機関も巻き込んだ その結果目標額に達した（財源、施設修繕）</p> <p>備前市は、報道機関等の利用の仕方が「あまりうまくない」のではと感じております。そこで民間での経験者（管理職程度）を募り、その人を中心に市民への広報の仕方等（広報、HP、報道機関等への積極的なアプローチなど）学んだらいかがでしょう</p>	
	<p>ご意見のとおり、市の施策の推進にあたり、情報発信の成否は大きな要素となっています。また、ご意見のとおり、報道機関等を巻き込んだ情報発信については、課題として認識しております。情報発信は、職員全体の意識によることも大きいことから職員研修等を通じ、重要性を認識し、そのスキルアップを図ると同時に、ご提案の民間経験者の登用のメリットについても研究してまいります。</p>
<p>まちづくり一括交付金制度 まちづくり会議などで用途を決定する住民自治のための交付金制度だと説明されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのようなメンバー構成なのか（人選） ・なぜその事業にその金額を出すのか（決定までの過程）など地区住民へ理解してもらうための情報提供がまず必要ではないでしょうか。 	
	<p>まちづくり会議については、町内会のほか、老人クラブや子供会や婦人会など、地域内のありとあらゆる団体が参加しております。また、その参加についても各まちづくり会議にお任せしております。まちづくり一括交付金制度については、すでに導入している団体の制度を参考にし、備前市にあった交付金制度をこれから議論するところであります。まずは、市民の皆様への情報提供に努め、より良い制度となるよう進めてまいりたいと思います。</p>
<p>行革の基本は、そのまちの土地利用計画が根幹にあるかと思えます。企業誘致、住宅団地造成等これ考えれば人口問題等の解決はされます。一方で、農業後継者問題も解決されます。</p>	
	<p>備前市では、令和元年度から備前市立地適正化計画策定に着手し、備前市の土地利用の在り方等の方向を示す予定となっております。ご意見にもあるとおり、今後の企業誘致や団地造成といった施策を方向付ける重要な計画でありますので、しっかりと議論を深めてまいります。</p>
<p>他団体との協働では、農協や漁協を入れる</p>	
	<p>農業の分野では岡山東農業協同組合、そして漁業の分野では日生町漁業協同組合や伊里漁業協同組合との連携や協働は非常に重要であると考えております。アマモ場の再生や備前市農業再生協議会などの既存事業だけでなく、幅広い分野での協働を図っていることから、プラン内にも団体名を加えます。</p>
<p>各種組織（農業委員・選挙管理委員）の任期を定め、交替しないと、その人の個人感覚で事が運ばれ会</p>	

<p>(組織) が運営されています。また、その都度の費用弁償にとどめる。</p>	
	<p>各種組織委員については、なり手不足もあり、新陳代謝が進んでいない組織もありますので、女性参画などの観点からも新たな担い手を開拓し、育成してまいりたいと思います。委員報酬等については、できるだけ月額・年額報酬ではなく、会議等に参加した際の日額報酬としております。</p>
<p>業務委託では「学校給食」「ごみ収集」</p>	
	<p>「学校給食」については、正規職員は少なく、多くの調理員を臨時職員としております。今後も、業務委託化によるメリットについてもよく検討してまいりたいと思います。</p> <p>「ごみ収集」については、退職による正規職員の補充をしておりません。これにより減少した職員の数に応じて、徐々に民間事業者への委託を進めているところであります。従前から一貫して取り組んでいるものであり、引き続き取り組んでまいります。</p>
<p>市立備前病院の運営は、現在建物や諸施設は立派ですが、地域医療に全く貢献していない。今後は、開設者を中心に市民一体となりよく話し合っ地域医療に貢献できるよう考えるべきである。</p>	
	<p>ご意見のとおり、今後も地域医療の拠点として地域に貢献できるよう、さらなる取り組みを進めてまいります。</p>
<p>市民の意見が行政に反映される仕組みを作るべきである。市民と職員との間に溝ができています。</p>	
	<p>地域に出ていく積極的な姿勢が職員に求められています。</p> <p>市民の意見が行政に反映されるよう、地域担当職員制度を導入しておりますが、ご意見にもあるとおり、市民と職員との溝を感じているという声は少なくありません。制度を導入するだけでなく、市民と行政の橋渡しとなっていると実感できるような仕組みとなるよう努力してまいります。</p>